



## 速報 平成29年度予算案 閣議決定

12月22日、政府は平成29年度予算案を閣議決定した。文部科学関係予算案の主な事項は次の通りである。

事 項	平成29年度予算額	前年度比較(▲減)
<b>&lt;社会を生き抜く力の養成&gt;</b>		
「次世代の学校」創生のための指導体制強化等	1兆5,312億1,900万円	▲22億8,400万円
地域と学校の連携・協働に向けた改革	69億3,200万円	1億円
切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実	25億3,500万円	4億9,200万円
いじめ・不登校対応等の推進	61億3,400万円	4億1,800万円
道徳教育の充実	19億5,700万円	4億9,700万円
キャリア教育・職業教育の充実	20億7,600万円	600万円
教育の情報化の推進	3億円	新規
高大接続改革の推進	57億5,000万円	4億6,300万円
<b>&lt;未来の飛躍を実現する人材の養成&gt;</b>		
初等中等教育段階におけるグローバルな視点に立って活躍する人材の育成	218億7,500万円	▲1億2,700万円
<b>&lt;学びのセーフティネットの構築&gt;</b>		
幼児教育無償化へ向けた取組の段階的推進	334億2,300万円	11億5,100万円
学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の推進	29億500万円	3億円
高校生等奨学給付金の充実	136億2,500万円	4億9,800万円
公立学校施設の老朽化対策を中心とした教育環境の改善等の推進	690億1,300万円	▲18億7,300万円

### ◇「次世代の学校」指導体制強化のための教職員定数の充実（義務教育費国庫負担金）

#### 《教職員定数の改善》

##### ○加配定数の基礎定数化〔+473人〕

- ・ 発達障害等の児童生徒への「通級による指導」の充実等 +602人  
(対象児童生徒13人に1人の割合)
- ※基礎定数化に伴う「政策減」(特別支援学級から通級指導への移行) ▲150人
- ・ 外国人児童生徒等教育の充実(対象児童18人に1人の割合) +47人
- ・ 初任者研修体制の充実(初任者研修対象者6人に1人の割合) +75人
- ・ 指導方法工夫改善加配の一部(約9,500人)を基礎定数化 ▲101人

##### ○加配定数の改善〔+395人〕

- ・ 小学校専科指導(外国語・理科・体育等)の充実 +165人
- ・ 主体的・対話的で深い学びの充実  
(「アクティブ・ラーニング」の視点からの授業改善) +10人
- ・ いじめ・不登校等への対応強化 +25人
- ・ 貧困に起因する学力課題の解消 +50人
- ・ 統合校・小規模校への支援 +75人
- ・ 「チーム学校」の実現に向けた次世代の学校指導体制の基盤整備 +70人

#### 《教員給与の改善》

- ・ 部活動指導業務手当の改善 3,000円→3,600円 等

(詳しくは、[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/yosan/h29/1376617.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h29/1376617.htm))

文部科学省は、複雑化・困難化する教育諸課題に対応できるように10ヶ年を見通した「次世代の学校」の創生に必要な不可欠な教職員の定数改善を要求していた。一方、財務省は、少子化に伴う基礎定数の自然減に加え、加配定数も含め10年間で49,000人の機械的な削減を主張していた。この削減案に対し、全日教連は、内閣や国会議員、財務省に対し、学校現場の実状を伝え環境改善を訴える中央要請行動を敢行した。

今回、示された予算案では、発達障害等の児童生徒への「通級による指導」や外国人児童生徒等教育の充実のため計画的に安定して配置できるよう、義務標準法の改正を行い基礎定数化することとし、初任者研修、少人数指導等も含め、本年度は473人の増員となった。また、加配定数についても、小学校専科指導等の改善が認められ、全日教連の主張が通ったものとなった。

しかし、学校現場の状況を踏まえると、今回示された基礎定数化の割合や加配定数の増員は今後更に拡充を図っていかなければ、次期学習指導要領の内容を十分に活かした学習活動の進展はできない。

全日教連は、今後も教職員の「質」と「数」の一体的強化が図られるように義務標準法の改正を伴う基礎定数の改善、義務教育費全額国庫負担、教育格差の是正等について関係諸機関に対して要望していく。